

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (百万円)	55,154	59,217	104,094
経常利益 (百万円)	9,857	9,228	14,334
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,737	5,561	8,881
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,041	6,254	9,048
純資産額 (百万円)	59,290	67,138	62,275
総資産額 (百万円)	137,517	152,342	137,987
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	214.66	208.07	332.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	214.51	207.92	332.04
自己資本比率 (%)	41.6	42.5	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,772	4,515	16,821
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	863	4,777	694
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,773	5,292	8,019
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	22,948	24,340	29,895

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	110.81	106.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第56期第2四半期連結累計期間及び第56期についても百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策を背景に、企業収益の向上や、雇用・所得環境は引き続き緩やかな改善が見られました。

建設業界においては、公共投資では前年同四半期と比較すると、建物や橋梁等の耐震化・老朽化対策工事や災害対策工事等が増加傾向である一方、道路舗装工事は減少傾向にあり、予算配分に変化がでてきました。民間設備投資については、景気回復により比較的堅調に推移しました。しかしながら建設業界全体としては、依然として労務資材の高騰等や、それに伴う入札不調等の問題も懸念されました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、今後さらに需要が見込まれる建築工事やインフラ整備工事への対応商品の導入と、ユーザーニーズに応える商品提案を進めてまいりました。

その結果、連結売上高は59,217百万円（前年同四半期比107.4%）となり、前年同四半期の売上は上回ったものの、将来的な建設需要の増加を見据えた賃貸用資産導入に伴う償却負担増等から、営業利益9,077百万円（同93.6%）、経常利益9,228百万円（同93.6%）、四半期純利益5,561百万円（同96.9%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

レンタル関連事業

道路・土木関連商品については、道路舗装工場の減少や震災地での瓦礫工事が収束したものの、各地の河川改修工事や護岸工事といった災害対策工事や、トンネル工事が数多く発注されたことにより、土木工事に用いる機械やトンネル工事に用いる機械を受注いたしました。また、震災地では除染関連工事における掘削機械やダンプ等の車両が売上に寄与いたしました。ICT施工関連売上については堅調に推移しており、UAV（マルチコプター）や3Dレーザースキャナー等を利用した新しい測量技術の普及に努めました。

建築・設備関連商品では、ビルの新築・改修工事や、病院・商業施設の建設工事で売上を伸ばした他、円安による輸出関連産業の生産増加から製造工場や物流倉庫の新設・メンテナンス工事も順調に推移し、高所作業車やタワークレーンの売上が好調でありました。

イベント・産業界関連商品では、展示会会場のブース装飾に使用されるアルミトラスや、式典等のイベント会場でのテント商品や観覧席の売上が寄与いたしました。

その結果、売上高は57,544百万円（前年同四半期比107.6%）、営業利益8,961百万円（同93.9%）となりました。

その他

自動車産業関連向けピン類の売上は堅調に推移したものの、製造工場における重量物運搬台車の売上は減少傾向となりました。

その結果、売上高は1,673百万円（前年同四半期比98.7%）、営業利益118百万円（同71.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から5,554百万円減少し、24,340百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、4,515百万円(前年同四半期は5,772百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9,193百万円、減価償却費8,193百万円、賃貸資産の取得による支出6,868百万円、売上債権の増加4,563百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、4,777百万円(前年同四半期は863百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,466百万円、短期貸付金の増減額(支出)172百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、5,292百万円(前年同四半期は3,773百万円の支出)となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出7,907百万円及び配当金の支払による支出1,418百万円と、長期借入による収入3,440百万円及び社債の発行による収入594百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,089,764	27,089,764	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	27,089,764	-	6,045	-	7,355

(6)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,760	13.88
西尾 美子	大阪市都島区	2,928	10.81
西尾レントオール社員持株 会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,359	5.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,231	4.55
西尾レントオール取引先持 株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,001	3.70
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	958	3.54
一般財団法人レントオール 奨学財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.10
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y (常任代理人 シティバン ク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	679	2.51
西尾 公志	大阪市天王寺区	656	2.42
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	509	1.88
計	-	13,924	51.40

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 358,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,694,100	266,941	-
単元未満株式	普通株式 37,064	-	-
発行済株式総数	27,089,764	-	-
総株主の議決権	-	266,941	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋 1丁目11番17号	358,600	-	358,600	1.32
計	-	358,600	-	358,600	1.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,905	23,355
受取手形及び売掛金	29,733	34,482
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	620	642
仕掛品	926	670
原材料及び貯蔵品	776	770
その他	6,773	10,606
貸倒引当金	380	388
流動資産合計	68,356	71,138
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	1 38,987	1 46,344
土地	18,618	21,921
その他(純額)	8,185	9,078
有形固定資産合計	65,791	77,344
無形固定資産		
のれん	58	46
その他	459	407
無形固定資産合計	518	454
投資その他の資産		
その他	3,689	3,703
貸倒引当金	368	297
投資その他の資産合計	3,321	3,405
固定資産合計	69,631	81,204
資産合計	137,987	152,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,886	17,981
短期借入金	2,480	2,406
1年内返済予定の長期借入金	4,334	1,342
1年内償還予定の社債	1,011	1,048
リース債務	6,286	7,749
未払法人税等	2,959	3,228
賞与引当金	1,746	1,803
役員賞与引当金	113	92
その他	13,543	16,121
流動負債合計	48,362	51,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
固定負債		
社債	3,314	3,328
長期借入金	4,824	7,352
リース債務	17,761	21,297
役員退職慰労引当金	127	134
退職給付に係る負債	527	533
資産除去債務	403	434
その他	390	350
固定負債合計	27,349	33,430
負債合計	75,712	85,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	7,355	7,355
利益剰余金	47,451	51,673
自己株式	678	674
株主資本合計	60,174	64,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	150
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	18	271
その他の包括利益累計額合計	94	413
新株予約権	17	25
少数株主持分	1,989	2,299
純資産合計	62,275	67,138
負債純資産合計	137,987	152,342

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	55,154	59,217
売上原価	30,341	33,270
売上総利益	24,812	25,946
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	32	-
給料及び賞与	5,128	5,816
賞与引当金繰入額	1,603	1,753
役員賞与引当金繰入額	83	91
退職給付費用	127	151
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
その他	8,129	9,046
販売費及び一般管理費合計	15,113	16,869
営業利益	9,699	9,077
営業外収益		
受取利息	24	27
受取配当金	2	14
持分法による投資利益	89	-
為替差益	76	176
その他	293	278
営業外収益合計	486	497
営業外費用		
支払利息	299	299
その他	27	46
営業外費用合計	327	346
経常利益	9,857	9,228
特別利益		
固定資産売却益	6	15
受取補償金	11	-
特別利益合計	17	15
特別損失		
固定資産除売却損	49	50
関係会社整理損	44	-
特別損失合計	93	50
税金等調整前四半期純利益	9,781	9,193
法人税、住民税及び事業税	4,111	3,342
法人税等調整額	296	57
法人税等合計	3,814	3,399
少数株主損益調整前四半期純利益	5,967	5,794
少数株主利益	229	232
四半期純利益	5,737	5,561

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,967	5,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	31
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	61	431
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	74	460
四半期包括利益	6,041	6,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,807	5,881
少数株主に係る四半期包括利益	233	373

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,781	9,193
減価償却費	6,645	8,193
のれん償却額	10	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	90
賞与引当金の増減額(は減少)	153	50
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	6
受取利息及び受取配当金	27	42
支払利息	299	299
持分法による投資損益(は益)	89	-
固定資産除売却損益(は益)	43	35
賃貸資産の売却による原価振替高	97	76
賃貸資産の取得による支出	4,525	6,868
売上債権の増減額(は増加)	6,224	4,563
たな卸資産の増減額(は増加)	71	245
仕入債務の増減額(は減少)	3,042	2,075
その他	459	904
小計	8,681	7,699
利息及び配当金の受取額	26	42
利息の支払額	299	287
法人税等の支払額	2,636	2,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,772	4,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13	13
定期預金の払戻による収入	10	10
短期貸付金の増減額(は増加)	102	172
有形固定資産の取得による支出	583	4,466
有形固定資産の売却による収入	27	13
無形固定資産の取得による支出	50	29
営業譲受による支出	31	31
投資有価証券の取得による支出	21	3
関係会社出資金の払込による支出	20	-
関係会社株式の取得による支出	-	12
少数株主からの子会社株式取得支出	1	-
長期貸付けによる支出	51	80
長期貸付金の回収による収入	13	62
敷金及び保証金の差入による支出	63	96
敷金及び保証金の回収による収入	25	43
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	863	4,777

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	130	73
長期借入れによる収入	1,200	3,440
長期借入金の返済による支出	1,124	3,904
社債の発行による収入	198	594
社債の償還による支出	557	549
リース債務の返済による支出	2,459	3,373
割賦債務の返済による支出	8	7
配当金の支払額	801	1,336
少数株主への配当金の支払額	87	82
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,773	5,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,117	5,554
現金及び現金同等物の期首残高	21,830	29,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,948	24,340

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率等の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
	21,763百万円	26,206百万円

2. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	115百万円	190百万円
受取手形割引高	79	174

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社整理損

前第2四半期連結累計期間において発生しております関係会社整理損は、非連結子会社であるRENT ALL KOREA CO.,LTD.の整理に伴う出資や債権の清算に係る損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	21,962百万円	23,355百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,000	1,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14	14
計	22,948	24,340

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	801	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,336	50.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当10円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	53,458	1,695	55,154	-	55,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	694	736	736	-
計	53,500	2,389	55,890	736	55,154
セグメント利益	9,539	164	9,703	4	9,699

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工
用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4百万円には、セグメント間取引消去 4百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	57,544	1,673	59,217	-	59,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	428	457	457	-
計	57,572	2,102	59,675	457	59,217
セグメント利益	8,961	118	9,079	1	9,077

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工
用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去 1百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	214円66銭	208円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,737	5,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,737	5,561
普通株式の期中平均株式数(株)	26,729,884	26,730,136
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	214円51銭	207円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	18,202	18,547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。